

部局長マニフェスト

商工労働部長マニフェスト(案)

私の思い

商工労働部長
杉本 安史



大阪には、わが国を代表するリーディング企業と世界の先端産業を基盤技術の面から支える中小企業が集積しています。商工労働部では、こうしたポテンシャルを活かして、“将来ビジョン大阪”に掲げた「世界をリードする大阪産業」の実現を目指します。

大阪の経済・雇用情勢は、経済面では製造業で持ち直しの動きがあるなど、明るい兆しが見られる一方、失業率は高い水準に留まっており、依然厳しい状況にあります。

こうした中で、より効果的に施策を実施していくためには、エンドユーザーである中小企業の生の声を施策に活かしていくことが不可欠との思いから、昨年度から企業との双方向コミュニケーションを図っていく「顧客化」の取り組みや、施策成果を最大化するための戦略的広報に取り組んできました。また、これらを継続・徹底していくために、部独自に各室課のマニフェストを策定、PDCAサイクルの徹底を図るなど、仕事の進め方の変革に取り組んできたところです。

今年度も引き続き、クリエイション・コア東大阪に新たに設置した「ものづくり総合支援拠点」や府立産業技術総合研究所などを核に、商工会・商工会議所とも連携しながら、企業のニーズを踏まえた施策展開に努めていくとともに、新エネルギー関連をはじめとする大手企業とも積極的に連携を図り、府内への立地や投資促進につなげていきたいと考えております。

今年度のマニフェストでは、大阪産業の将来への投資の観点から、昨年度に続いて、新エネルギー、バイオ産業の振興に積極的に取り組むことと併せ、頑張る中小企業をサポートする観点から、新たに、金融機関との連携により、企業ニーズに応じた融資施策の再構築を行います。

雇用分野に関しては、特に厳しい雇用環境の影響を受けやすい障がい者の雇用促進に向けた取り組みを引き続き重点的に行います。また、大阪の完全失業率が全国平均に比して恒常的に高い水準にとどまっていることから、大阪の雇用実態を把握する調査を実施し、雇用労働施策の再構築案を提示します。

【重点課題】世界をリードする大阪産業にする

新エネルギー産業のイノベーション拠点として世界をリードする大阪を目指します

世界トップクラスのバイオクラスターの実現に向けて、ベンチャーが育つ環境を整備します

中小企業の育成に熱心な金融機関と新たな連携を構築し、企業ニーズに応じた融資施策の再構築を図ります

みんなが就職できる大阪を目指し、障がい者の雇用を増やします
大阪の雇用実態を把握し、効果的な雇用労働施策の構築を目指します

商工労働部の施策概要

大阪産業の将来に向けた投資として、成長有望産業の振興や、企業立地の促進を図るとともに、資金、技術、経営面から頑張る中小企業を応援します。また、意欲と能力に応じた雇用の実現と人材育成を図るため、企業ニーズを踏まえた職業能力開発、産業人材の確保・育成や障がい者など就職が困難な方の雇用の促進等に努めています。

将来に向けた投資・企業活動の促進

新エネルギー・バイオ等成長有望産業の振興

新エネルギー【重点課題】、バイオ【重点課題】

内外企業の立地促進

頑張る中小企業等に対するサポート

商工労働部の総合商社化

ものづくり企業サポート

小売業サポート(商店街等の活性化)

経営の安定や新事業創出

資金供給の円滑化【重点課題】

意欲と能力に応じた雇用の実現と人材育成

就職困難者に対する就労支援等【重点課題】

雇用のセーフティネット

産業人材の確保・育成

雇用実態に対応した雇用労働施策の構築【重点課題】

公正な働き方の実現(仕事と生活の調和)

厳しい経済・雇用状況に対するセーフティネット

中小企業の経営安定対策

(緊急経営対策資金、緊急経営支援インフォメーションセンターの開設をはじめとする経営支援・相談体制の整備)

緊急雇用対策

【重点課題】

新エネルギー産業のイノベーション拠点として 世界をリードする大阪を目指します

何を目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の
目標

新エネルギー産業のイノベーション拠点として世界をリードする大阪を目指します

その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

大阪版EVロードマップ策定

大阪版EVロードマップの策定
EV等(蓄電池含む)に関する先進的ビジネスをあらゆる主体のビジネスチャンスにつなげていく

「新エネ産業都市大阪」のブランド化(国際会議・EVタクシー等)

1万人以上の誘客で国際会議としての礎を築き、継続開催につなげる。「新エネ産業都市大阪」のイメージ定着を図る
若手アーティストがデザインしたEVタクシー50台が都心部を走行、今後3年間で111万人がEVを体感
「新エネルギー産業都市・大阪ブランド」の“見える化”を図り、EVへの関心・購買意欲を高める

ものづくり中小企業の新エネ産業参入

大阪の輸移出額5割以上を占めるものづくり企業の新エネ産業参入を促進
業界動向セミナーや研究開発支援、マッチング、販路開拓など部の総合商社機能を活かして総合支援

その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

大阪版EVロードマップを活用したプロジェクト展開

大阪EVアクション協議会での検討(企画部会:6月予定、総会:7月予定)を経て、大阪版EVロードマップを策定
EV等に関する先進的プロジェクトに関する調査を実施し、立ち上げ

「新エネ産業都市大阪」のブランド発信(国際会議・EVタクシー等)

EVに関する技術から新たな社会システムについての議論まで、世界中にブランドをアピールできる国際会議のプログラムについて検討(国際会議:23年3月開催予定)
EVタクシーにラッピングする斬新なデザインを公募、大阪らしいEVタクシーで国内外にPR

ものづくり中小企業の新エネ産業参入促進

新エネ産業に関する中小企業者向けセミナーの開催
新エネ産業関連の研究開発を14件支援

アウトカム

新エネルギー産業のイノベーション拠点に向け、大阪府をはじめ、他自治体や大学、企業など様々な主体が関連プロジェクトを推進することを目指します

大阪に高いポテンシャルを有する新エネ産業関連のプロジェクト(ネットワーク)の推進
・蓄電池のリサイクルプロジェクト・スマートグリッド(解説¹)、スマートハウス(解説²)等のプロジェクト など

「新エネ産業都市大阪」のブランド発信への取組みに対する評価の向上を目指します

・国際会議参加者の会議への評価、国内外のメディアでの取り上げ件数(海外メディア15件) など

【重点課題】

世界トップクラスのバイオクラスターの実現に向けて、ベンチャーが育つ環境を整備します

何を目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題
の目標

世界トップクラスのバイオクラスターの実現に向けて、ベンチャーが育つ環境を整備します

その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

大阪のバイオ振興にかかるヘッドクォーター機能の発揮

大阪バイオ戦略2010と主要テーマに関するロードマップ(～2018)に基づきオール大阪で事業を推進

ベンチャーの資金調達の円滑化支援

産学官連携によるバイオファンドの効果的運営

ビジネス環境の向上

治験促進のための取組み

医薬品・医療機器の開発促進・迅速化に向けた国への働きかけ(規制改革)

バイオ人材マッチング事業によるバイオベンチャー等への高度専門人材確保支援

彩都・北大阪におけるバイオ・イノベーション関連企業・研究施設等の立地促進

立地推進会議特別チームによる誘致活動の強化、立地インセンティブの検討(H25年度 施設供用開始)

その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

バイオファンドを通じたバイオベンチャーへの支援

企業訪問(『研究シーズ・企業ニーズ発掘隊』:目標300件)による投資候補先の発掘
大阪府内バイオベンチャーの育成支援(大阪バイオファンドの総投資額の50%以上を府内又は府内に進出する企業に投資)
組合員連絡会議等を通じた支援体制の確立及びバイオファンド活用の促進

ビジネス環境向上に向けた取り組みの実施

府立5病院の治験促進や府内の基幹的医療機関と連携したネットワークの強化、『大阪治験ウェブ』掲載情報の充実・強化により、『大阪治験ウェブ』への参画医療機関における治験の実施件数の増加(バイオ戦略初年度比10%増)

構造改革特区で認められた提案の早期実現に向けた継続した働きかけや、先進的な医薬品、医療機器等の開発促進に向けた規制改革の要望の実施

人材マッチング(ポストドク、製薬企業OB等)促進によるバイオベンチャー、中小企業等の育成(マッチング目標件数15件)

アウトカム

大阪でのバイオベンチャーが育つ環境整備に関する評価等の向上を目指します

治験環境に関するアンケート調査やバイオ関連企業への訪問等(300社)を通じた事業効果や満足度の評価

大阪バイオ戦略の中間年である2013年には戦略課題の目標に対する到達度を検証

【重点課題】

中小企業の育成に熱心な金融機関との新たな連携を構築し、企業ニーズに応じた融資施策の再構築を図ります

何を目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の
目標

中小企業の育成に熱心な金融機関と新たな連携を構築し、企業ニーズに応じた融資施策の再構築を図ります(エンドユーザーである中小企業に役立つ金融支援策の確立)

その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

金融機関との新たな連携による成長企業支援の融資メニューや持続可能な制度融資のあり方を検討し、平成23年度以降の施策に反映します

各金融機関の主体的な取組みと連携した融資施策の方向性を確立

府と各金融機関との役割分担を踏まえた新たな成長企業支援のための融資メニューの構築
府施策利用企業に対する金融機関独自の融資メニューの順次実施

持続可能な制度融資^(解説3)の方向性の確立

金融システムの中における制度融資・保証協会の役割分担の明確化
制度融資における府の財政支援システムの再構築
緊急保証制度^(解説4)終了後の小規模企業に対するセーフティネット支援方策の構築

その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

各金融機関との連携による融資施策の検討等

金融機関等との意見交換により、各金融機関の主体的な取組みと連携した融資メニューの検討
・各金融機関及び金融機関業態別意見交換会を開催し、金融機関ネットワークの確立、新たな融資メニューの創設を検討(最大81金融機関)
府施策と連携した、金融機関の独自商品開発

持続可能な制度融資のあり方の検討

緊急保証制度終了後の資金需要動向の検証
・金融機関・保証協会へのヒアリング、上半期の利用状況を踏まえ検証
府の財政負担能力の観点から、制度融資の預託・損失補償・金利設定等の検討(新財プロにおける検討)
・金融機関・保証協会と協議・調整を行い、新たな財政負担システムを再構築

アウトカム

金融機関の協力を得て、成長企業支援のための融資メニューを創設するとともに、持続可能な融資施策を再構築します

【重点課題】

みんなが就職できる大阪を目指し、 障がい者の雇用を増やします

何を目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の目標

みんなが就職できる大阪を目指し、障がい者雇用を増やします

(〔中期目標〕大阪の法定雇用率達成割合を50%以上に引き上げます)

平成21年6月1日現在の雇用状況報告により計算すると、目標達成のためには431社の法定雇用率達成が必要。

【参考】大阪の障がい者の雇用状況

- ・法定雇用率達成割合 42.9% (全国平均値45.5%:全国45位)
- ・民間事業主の実雇用率1.60% (法定1.8%) (全国平均値1.63%:全国32位)
- ・民間事業主の事業所所在地別の実雇用率1.62% (全国33位)

障がい者の雇用増については、福祉部・教育委員会と連携して取り組み

その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

障がい者雇用促進センターによる未達成事業主への働きかけとサポート

府と関係のある事業主に対し法定雇用率の速やかな達成を働きかけるとともに、障がい者雇用に取り組む企業をきめ細かにサポート

ハートフル税制^{〔解説5〕}による特例子会社の設立等を促進

特例子会社^{〔解説6〕}の設立等を促進し、重度障がい者の雇用機会を拡大
中小事業主における障がい者の雇用維持及び拡大を支援

障がい者雇用に積極的に取り組む事業所を顕彰

表彰や優良企業の紹介により、障がい者雇用に取り組む事業主の裾野を拡大

その取り組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

障がい者雇用促進センターによる未達成事業主への働きかけとサポート

府と関係のある法定雇用率未達成事業主への働きかけとサポート(約250社)

ハートフル税制による特例子会社の設立等の働きかけ

特例子会社や重度障がい者多数雇用法人^{〔解説6〕}の設立等を働きかけ(15社)

障がい者雇用に積極的に取り組む事業所を顕彰

中小事業主における障がい者の雇用維持及び拡大を働きかけ(約900社)

アウトカム

障がい者の雇用に前向きな事業主を増やします

- ・障がい者の法定雇用率達成を約した企業数(200社<平成21年度実績:65社>)
- ・特例子会社や重度障がい者多数雇用法人の設立等を約した数(3社<平成21年度実績:1社>)
- ・障がい者を多数雇用する中小事業主^{〔解説7〕}の数(新規企業数10社)

「大阪は障がい者雇用が進んでいる」という実感の向上を目指します

- ・「障がい者雇用に関心をもっている人の割合」...67%(平成21年) 80%(平成24年)
- ・「障がい者の雇用が進むよう大阪府は努力していると思う府民の割合」(3年間で3倍)
...9%(平成21年) 30%(平成24年)

【重点課題】

大阪の雇用実態を把握し、 効果的な雇用労働施策の構築を目指します

何を目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題
の目標

大阪の雇用実態を把握し、効果的な雇用労働施策の構築を目指します
～ 庁内各部局及び大阪雇用対策会議の構成団体と連携し、
オール大阪で取組を進めます～

その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

大阪における雇用の現状を具体的かつ詳細に把握・分析し、
雇用労働施策の中長期的な戦略の検討、緊急に対応すべき課題抽出を行います

大阪における労働力の実態把握

大阪の縮図となるような「大阪版労働力調査」の実施

雇用ミスマッチの要因の分析

求職側と求人側、それぞれから雇用ミスマッチの要因を分析

求人・求職市場の需給状況の分析

ハローワーク以外の求人市場を含めた大阪全体の求人ボリュームの実態の分析
求人市場における企業が必要とする人材像の分析

その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

以下の調査を実施し、大阪の詳細な雇用実態を明らかにします

大阪版労働力調査(約7,000人 *平成22年7月～23年6月の1年間)

失業者の詳細な状況などを明らかにします

企業(人事担当者)アンケート調査(府内企業5,000社)

求人側から雇用ミスマッチの要因などを明らかにします

企業(雇用者)アンケート調査(府内企業5,000社に雇用されている従業員 *各社5人)

企業で働く人の就労意識などを明らかにします

求職者アンケート調査(ハローワーク等で求職活動している人3,000人)

求職側から雇用ミスマッチの要因などを明らかにします

学生アンケート調査(府内高校3年生及び府内専修学校等在校生3,000人)

学生等が希望する職業などを明らかにします

就職指導担当者アンケート調査(府立高校就職指導担当者50人)

学生等側から雇用ミスマッチの要因などを明らかにします

人材紹介業者ヒアリング調査(府内に拠点を置く20社)

人材紹介業者から見た雇用に関する課題などを明らかにします

アウトカム

大阪の雇用実態を踏まえたより効果的な雇用労働施策の再構築案(中間とりまとめ)を提示します

資料編

解説1

【スマートグリッド】

人工知能や通信機能を搭載した計測機器等を設置して電力の流れを供給側・需要側の両方から自動的に制御する事により、電力供給を人の手を介さず最適化できるようにした電力網。

解説2

【スマートハウス】

複数の家電をネットワークでつなぎ、エアコンやテレビなどの使用を自動制御する住宅。テレビの消し忘れをなくしたり、エアコンの温度調節を自動化したりできるため、わずらわしい操作をしなくても無駄な電力消費を抑えられる。太陽光パネルや家庭用蓄電池と接続し、発電した電力をより効率的に使うこともできる。

解説3

【制度融資】

地方自治体が信用保証協会、金融機関と連携して実施している融資制度。府内中小企業者に対する金融の円滑化を図るため、大阪府が金融機関に貸付原資の一部を預託し、金融機関が府の定める融資条件で融資するので、大阪府中小企業信用保証協会の保証を付して実施している。

解説4

【緊急保証制度】

業況の悪化した中小企業の資金繰りを円滑にするため、平成20年10月31日に創設。中小企業の方々が金融機関から融資を受ける際、信用保証協会が100%債務保証をするというもの。(平成23年3月31日までの時限措置)

解説5

【ハートフル税制】

「特定特例子会社」「重度障がい者多数雇用法人」「障がい者多数雇用法人」に対する法人事業税を10分の1に軽減(障がい者多数雇用法人は軽減額の上限を設定)する税制。

「特定特例子会社」・・・平成27年3月31日までに新たに認定された特例子会社で一定の要件を満たしている法人

「重度障がい者多数雇用法人」・・・平成27年3月31日までに重度身体障がい者等を雇入れ、障がい者5人以上で従業員に占める割合が20%以上となるなど一定の要件を満たしている法人

「障がい者多数雇用法人」・・・常用労働者200人以下の法人で法定雇用障がい者数2人超など一定の要件を満たしている法人

解説6

【特例子会社】

親会社が子会社を設立し、障がい者の特性に配慮した仕事の確保や職場環境の整備を行い、多数の障がい者を雇用するしくみ。また、一定の条件を満たせば、特例としてその子会社に雇用される労働者を親会社の法定雇用率の算定基礎に加算することができる。H21.4現在、全国に258社、大阪には22社が存在。

解説7

【障がい者を多数雇用する事業主】

常用労働者56～200人の法人で法定雇用障がい者数超過数2人を上回って障がい者を雇用しているなど一定の要件を満たしている法人